

提出議案と 審議結果

(議案第29号)

令和2年度日高市一般会計 補正予算(第3号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ1億2千84万5千円を追加し、補正後の総額を、それぞれ25億4千903万6千円としたいというものです。

歳入については、国庫支出金について、小規模事業者等支援事業の財源として「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を増額、繰入金について、今回の補正予算額の歳入歳出差引きの調整を行うため、財政調整基金からの繰入金を増額したいというものです。

歳出については、商工費のうち、商工費では、小規模事業者等支援事業で、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の影響により減収した小規模企業、個人事業主等を支援するため、小規模事業者等支援給付金及びこれに係る事務経費を追加したいというものです。

(全員賛成で原案可決)

(議案第30号)

令和2年度日高市一般会計 補正予算(第4号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ1千364万3千円を追加し、補正後の総額を、それぞれ25億6千267万9千円とし、また、地方債の補正として、既定の地方債の限度額の変更をしたいというものです。

歳入については、国庫支出金について、学校給食事業の財源として「学校臨時休業対策費補助金」を追加、繰入金について、今回の補正予算額の歳入歳出差引きの調整を行うため、財政調整基金からの繰入金を増額し、新高萩公民館建設事業の財源として「公共施設整備基金繰入金」を増額、市債について、新高萩公民館建設事業の財源として見込んでいた「社会教育債」を事業費の変更等により増額したいというものです。

歳出については、総務費のうち、総務管理費では、特別職人件費で、新型コロナウイルス感染症拡大による市民生活

活や市内経済への影響を鑑み、市長、副市長の給料を減額、土木費のうち、道路橋りょう費では、道路等維持・補修事業で、市道幹線82号の法面修繕設計等を行うため、委託料を増額、教育費のうち、教育総務費では、特別職人件費で、新型コロナウイルス感染症拡大による市民生活や市内経済への影響を鑑み、教育長の給料を減額、社会教育費では、新高萩公民館建設事業で、建設工事実施設計業務委託に係る労務単価の改定等により、委託料を増額、保健体育費では、学校給食事業で、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による小・中学校の休業に伴う「学校臨時休業対策費負担金」を追加、災害復旧費のうち、公共土木施設災害復旧費では、災害復旧事業で、災害復旧工事に係る設計労務単価の改定等により、「工事請負費」を増額したいというものです。

(賛成多数で原案可決)

討 論

議案第30号 反対討論

本補正予算案には、特別職人件費で市長30%、副市長

20%、教育長15%の給料月額減額を3カ月間行うための補正がある。新型コロナウイルス感染症拡大による痛みを市民と分かち合いたいという気持ちは尊いが、次の疑問がある。

減額分は、特定の事業には使用できず、一般会計に紛れてしまう。また、減額の総額が15万7千円であることから、新型コロナウイルス感染症対策にインパクトがあるか疑問である。

三役の所得が減少する代わりに市内の誰かの所得が増加するわけではなく、減額相当分を市内で消費した方が地域経済に貢献する。

給料月額減額は、この厳しい状況下での三役の仕事量と意思決定の重責に見合わない。以上のことから、本議案に反対する。

議案第30号 賛成討論

本補正予算案は、工事設計等の労務単価の改定に伴い、委託料や工事請負費の増額を行うほか、新型コロナウイルス感染症対応においては、臨時休業となった小・中学校の給食食材に係る費用負担の追加や市民生活及び市内経済への影響を鑑みた市長、副市長、

教育長の給料の減額を行うもので、必要な補正であると判断できる。
以上のことから、本議案に賛成する。

(議案第31号)

市長等の給料の減額に関する 条例

新型コロナウイルス感染症拡大による市民生活や市内経済への影響を鑑み、市長及び副市長並びに教育長の給料について、期間を限定してその月額を減額したいというものです。

(賛成多数で原案可決)

(議案第32号)

日高市税条例の一部を改正 する条例

地方税法の改正に伴い、「個人市民税」及び「たばこ税」に係る規定の整備並びに新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための「市税の徴収猶予の特例」及び「固定資産税の特例措置の拡充」に係る規定の整備を行うとともに、税の減免申請の時期を緩和したいというものです。

(全員賛成で原案可決)

(議案第33号)

日高市都市計画税条例の一